

宮塩支部

畠山 徳教
支部長

組合員	545人
管轄エリア	仙台市宮城野区、塩釜市、多賀城市、宮城郡利府町、松島町、七ヶ浜町、黒川郡大郷町
担当: JP 総合研究所 山寺 博丸	

——3月11日の地震・津波発生時にはどこで何をされていましてか。周りの状況はいかがでしたか。

郵便事業会社仙台東支店の4階で支店営業分析の作業をしていました。営業専門要員なのでチーム

全員でアポイントの調整や営業の分析などのチームセッションをしていたら、突然、携帯の緊急地震速報が鳴り出した瞬間、いきなり強い揺れに襲われ、とても歩けるような状態ではありませんでした。

机の下に潜っても、机が動いてしまって隠れようにも身体が入りきらないありさまでした。

揺れが続いて、棚は全て倒れ、物品や書類等が散乱し、逃げ道がふさがれ、逃げるタイミングがつかめませんでした。また、事務室が食堂の向かいでガス漏れのおおひどくガス爆発の恐怖を感じました。

至る所で悲鳴が上がっており、転倒を覚悟で階段から駐車場に逃げましたが、逃げる途中でも揺れは収まりませんでした。感覚では5分くらい揺れていたように思います。



畠山支部長(左)と鈴木副支部長

——14時46分の最初の地震の後、まず何をされましたか。すぐに避難行動はとられましたか。

揺れと同時に反射式ストーブを消し、チーム内、業務企画室内で声を掛け合いながら逃げるタイミングを計っていました。支店の避難場所である駐車場に集合してから、出勤社員の確認を行って管理者と営業担当でガス栓を閉め、支店内に社員が残っていないかを確認しました。

ある程度余震が収まるまで避難場所に待機し、各集配センターや外務社員の安否確認を緊急電話、ほとんどメールでしたが、連絡が返ってくるまでに1時間以上かかりました。最終確認が取れるまでの間は施錠できる事務室と軽車両に特殊取扱郵便物やゆうパックを移動して施錠しました。

当日は天候不順で雪が降っていたため、けが人や病人、女性を軽車両等で待機させて、全員の安否確認後、順次帰宅させました。

——地震や津波の情報はどうやって知ることが出来ましたか。震災状況について把握するのにどのくらいかかりましたか。

この地震はただ事ではないと全員が感じていましたので、安否確認や状況把握で使える通信手段は全て使用しました。緊急地震速報や防災メール、携帯電話、軽車両のラジオ等でエリア内の状況把握をしまし

た。

津波情報は仙台市の防災メールで確認し、港地区、沿岸地区で配達・集荷している社員や沿岸地区にある集配センター、島にある集配センターを最優先して安否確認を行いました。

——震災後に業務を再開するまでにどの程度かかりましたか。

翌日には配達を再開しました。配達は優先順位を決めて最小限の業務運行でしたが車両を限定させ、自転車をフルに使用しました。津波の被災エリアは配達不可能でした。

——業務の再開にあたって苦勞されたことは何でしょうか。

飲料水や食糧の不足はもちろんですが、ガソリンが無いのは困りました。帰宅困難者にガソリンを補充したり、小分けして使うなど苦勞しました。4月に入ってからはある程度確保することができるようになりました。電気も停電が続き、電気のない状況は現代社会では大変ですね。しかし、ほとんどの社員は通勤困難の中、また食糧不足にもかかわらず、プロ意識で業務をこなしていました。

——業務を再開して支部長が感じられたことはありますか。

郵便事業会社は指示、指導力に問題があるのではないのでしょうか。本社・支社は本当に何が必要か分かっているのでしょうか。また、管理者によっても行動力、決断力に差がはっきりと出たのではないでしょ



震災後に耐震補強された仙台東支店

うか。

集配センター併設局などでの協力体制に緊急時でさえ、グループ間の壁があります。危機管理については、例えば遠方から物資を送りたいとの声が多くあった中で、ゆうパック定期便等で荷台スペースを利用して物資運搬をできるのに、「郵便物以外のものを混載するのは規定上できない」との回答でほとんどの社員はこの震災時に・・・と幻滅していました。

——JP労組の支援物資が届いたのはいつ頃からですか。震災発生当初、最も必要としたものは何でしょうか。

震災発生後の4、5日後からでしょうか。ゆうパックが再開されるまではレターパックで各地の支部から届きました。一時は書記局が埋まるくらいいただきました。

必要なものは何といっても飲料水と食料でした。あとはカイロなどの暖房用品ですね。

——震災による支部内の被災状況はいかがでしたか。また、事業所や、組合員の皆



津波で流され仮設営業する吉田浜郵便局

さんの状況把握ができたのはいつ頃でしょうか。

組合員は全員無事でしたが、家族・親戚で亡くなられた方が多数おりました。

住居被害は全壊、半壊、一部損壊、床上床下浸水等、被害件数は組合員の約8割に及んでいます。共済の給付は全て終わっています。

職場は仙台東支店が内部半壊、松島集配センターは地盤沈下と内部半壊、浦戸集配センターは地盤沈下と床上浸水、塩釜支店では地盤沈下と内部半壊に床上浸水、鶴巣郵便局・集配センターは全壊でした。

労使双方で協力しつつやりましたが、場所によっては1週間から2週間近くかかりました。

——緊急時の連絡体制は日頃から確立されていたか。

まともには確立はされていませんでした。実態は管理者に周知するところまでです。郵便事業の支店、課、班、チームや集配

センターをはじめ、局会社、ゆうちょ銀行ともバラバラでグループ間の連携が機能していませんでした。

支部としても連絡網が完全ではありませんでした。今後、執行委員会レベル、支部全体、分会単位での連絡体制を作ることは急務です。

——支部では組合員の皆さんにどのような支援をされましたか。

全国から届けられた支援物資等を手渡しで声かけしながら、配布しました。共済関係の手配もやりきれたと思います。

支援物資以外の物資も支部内でできる限りかき集め被害の大きかったところに持ち込みましたが、塩釜など大きな被害を受けたところは道路が遮断されていたこともあり、どうやって行こうか非常に悩みました。

支店でガソリンスタンドと契約していなかったため、ガソリンの確保がままならず、携行缶を手分けリレー方式で行い支援活動を続けました。

状況が落ち着き始めた5月頃からはこんにちは運動として取り組みました。

これからの課題としては「こころ」のケアが必要です。組合員はもとより、家族、お子さんたちの中に心が折れそうになっていると思われる方が多くいます。難しい問題ですが、会社も組合も真剣になってその人たちに寄り添い解決していく努力が必要だと思います。



仮設住宅に配達する組合員

——労働組合としてこういう支援も出来るのではないかと感じられたことはありますか。

支店の近所には日赤や銀行、電力関係の方々が多いのですが、地震直後に支援物資を速やかに運んでおり、緊急時の組合員、家族を含めた現地支援体制の確立が重要です。柔軟で即効的な対応支援の体制、制度作りが必要です。阪神淡路大震災を経験された兵庫の支部は直接持ってきていただくなど対応が早くありがたかったです。

——そのほかにお気付きの点があれば教えてください。

緊急時こそ、柔軟で即応性のある現地支援体制の確立が必要ですね。

業務面ではゆうパックの配達再開時のエリア周知、お客様への宣伝の不足や周知の仕方が競合業者と比較しても配達可能などところも配達不能とのテロップが流れ、オヤツと思うところがあります。現場と連携がとれていませんね。

震災後1年になろうとして、転居届が切

れる方が多く出てきます。支店の方でも自治体等に働きかけて広報や周知をお願いします。仮設住宅を中心に周知等を行いますが個人情報の関係など難しい問題があります。

——全国の仲間の皆さんにメッセージをお願いします。

想定のできない災害がいつ、どこで起こるか分かりませんが、今回の災害を含め非常時、緊急時の即応体制を常に忘れずに次世代以降にも引き継ぎ伝えていかなくてはなりません。

被災者にとって、思い出したくない経験、例えば被災時の映像や被災場所を見るのが辛いと思っている組合員がほとんどです。組合員のほとんどは被災番組は見ません。しかし、全国の仲間に伝えていかなくてはならない使命・責任もあります。それは同じ思いをしてもらいたくないからです。

今、私たちができること、伝えることを前向きに「考動」し、共に未来を築きましょう。

(2012年3月3日取材)